

渡嘉敷村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	678	1,564,568	104,605	272,431	17.41	22.28

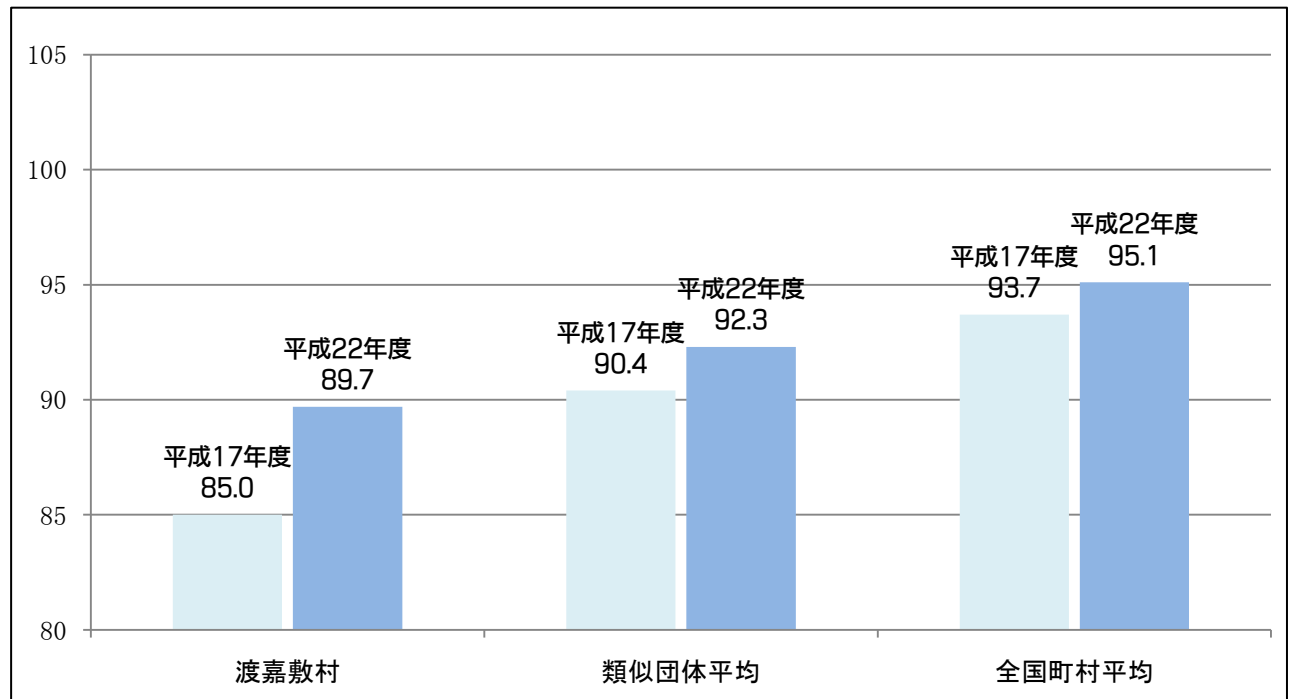
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
21年度	32	110,873	9,692	39,063	159,628	4,988	5,409

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
22年度	円 356,751	円 357,270	△ 519 円 (△ 0.15 %)	% 平均 △0.15	% △0.15	% △0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
22年度	月 3.95	月 4.15	月 △ 0.20	月 △ 0.20	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
渡嘉敷村	47.5 歳	323,200 円	346,407 円	343,083 円
沖縄県	42.0 歳	312,700 円	358,314 円	344,110 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.2 歳	310,146 円	351,708 円	338,813 円

②海事職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
渡嘉敷村	45.8 歳	318,100 円	383,528 円	356,317 円
沖縄県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円	- 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		渡嘉敷村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	167,034 円	-
	高校卒	140,100 円	135,897 円	-
海事職	短大卒	159,000 円	-	-
	高校卒	150,200 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数(10年-19年)	経験年数(20年-29年)	経験年数(30年-)
一般行政職	大学卒	-	-	-
	高校卒	232,200 円	303,500 円	396,800 円
海事職	短大卒	-	-	-
	高校卒	-	318,600 円	344,400 円

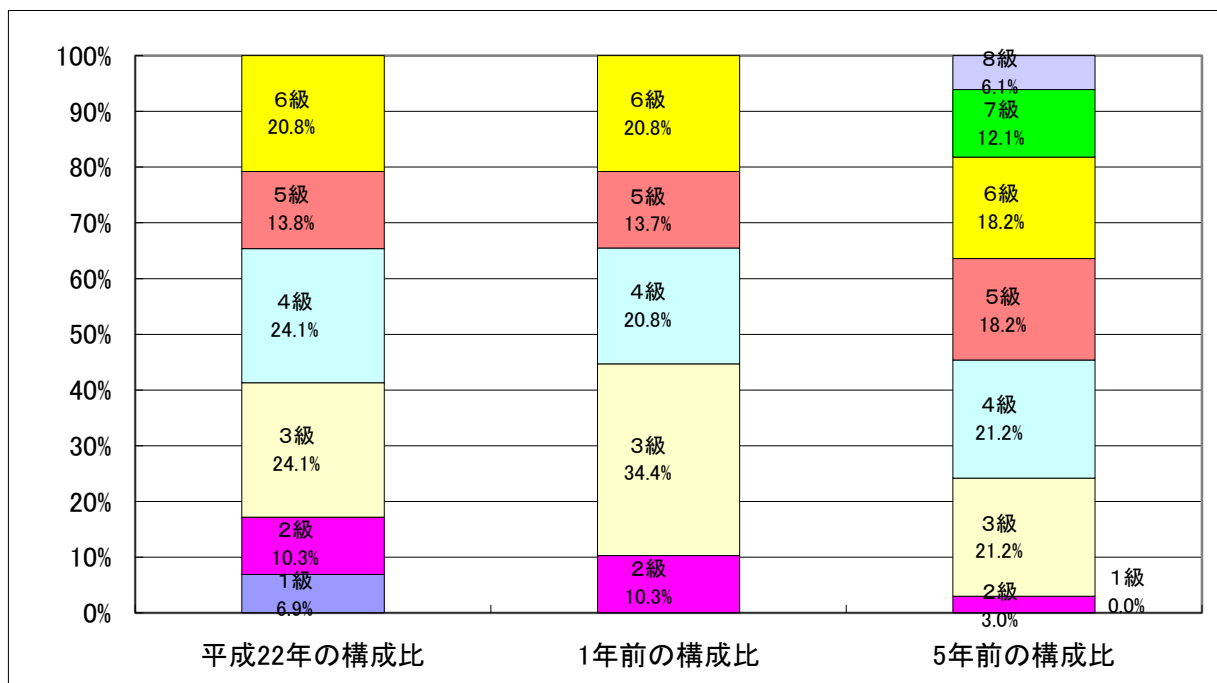
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	2 人	6.9 %
2 級	主 事	3 人	10.3 %
3 級	主 任	7 人	24.1 %
4 級	主 任 ・ 課長補佐 ・ 所 長	7 人	24.1 %
5 級	課長補佐 ・ 所 長 ・ 課 長 ・ 教頭	4 人	13.8 %
6 級	課 長	6 人	20.8 %

(注) 1 渡嘉敷村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

渡嘉敷村		沖縄県		国	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,304 千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,507 千円		—	
(21年度支給割合) 期末手当 2.85 月分 勤勉手当 1.30 月分 (—)月分 (—)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.85 月分 勤勉手当 1.30 月分 (1.55)月分 (0.65)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) ・無し		(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% 管理職加算 10%		(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

渡嘉敷村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	無		その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	— 千円	18,808 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19~22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(平成21年度決算)	2,822 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	148,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	34.5 %		
手当の種類(手当数)	5 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
船舶乗務員手当	船長・機関長・船舶乗務員	村営船舶の運航に従事したとき	月額 8,000円~20,000円
行旅病人等取扱手当	行旅病人等を取り扱う職員		1回 1,500円~4,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨の来襲が予想されるため特に勤務を命じられた職員		1時間 700円
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員		1日 290円
船舶運航管理者手当	旅客船の運航業務を適正かつ円滑に処理するため業務実施の基準を明確にし、輸送の安全を確保する業務に従事する職員		1月 4,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	4,290 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	218 千円
支給実績(平成20年度決算)	4,461 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	227 千円

(5) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 ①配偶者 13,500円 ②扶養親族 6,500円 ③16歳～22歳の子1人につき 5,000円	同		11,038 千円	283,000 円
住居手当	住居を借り受け、又は所有している職員に支給 ①借り受け(最高支給額) 27,000円 ②所有 2,500円	異	自宅に係る住居手当なし	4,543 千円	267,200 円
通勤手当	通勤距離が2km以上で、自動車等を利用している職員に支給 ①バス等 1ヶ月の定期券等の価額 ②自家用車 2,000円～(距離に応じて) 6,200円	異	自動車等使用の場合の距離区分	1,301 千円	50,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 給料額の2%	異	国:8%～25%	935 千円	93,500 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員勤務1回 4,200円	同		1,974 千円	50,400 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	581,400 円	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 325,000 円	
	副 村 長	470,250 円	705,000 円 / 285,000 円	
	収 入 役	— 円	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	120,000 円	395,000 円 / 120,000 円	
	副 議 長	100,000 円	310,000 円 / 93,600 円	
	議 員	94,000 円	290,000 円 / 84,800 円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(平成21年度支給割合) 3.10	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成21年度支給割合) 3.35	月分	
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式) 581,400円×在職年数(4年)×500/100 470,250円×在職年数(4年)×300/100	(1期の手当額) 11,628,000円 5,643,000円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

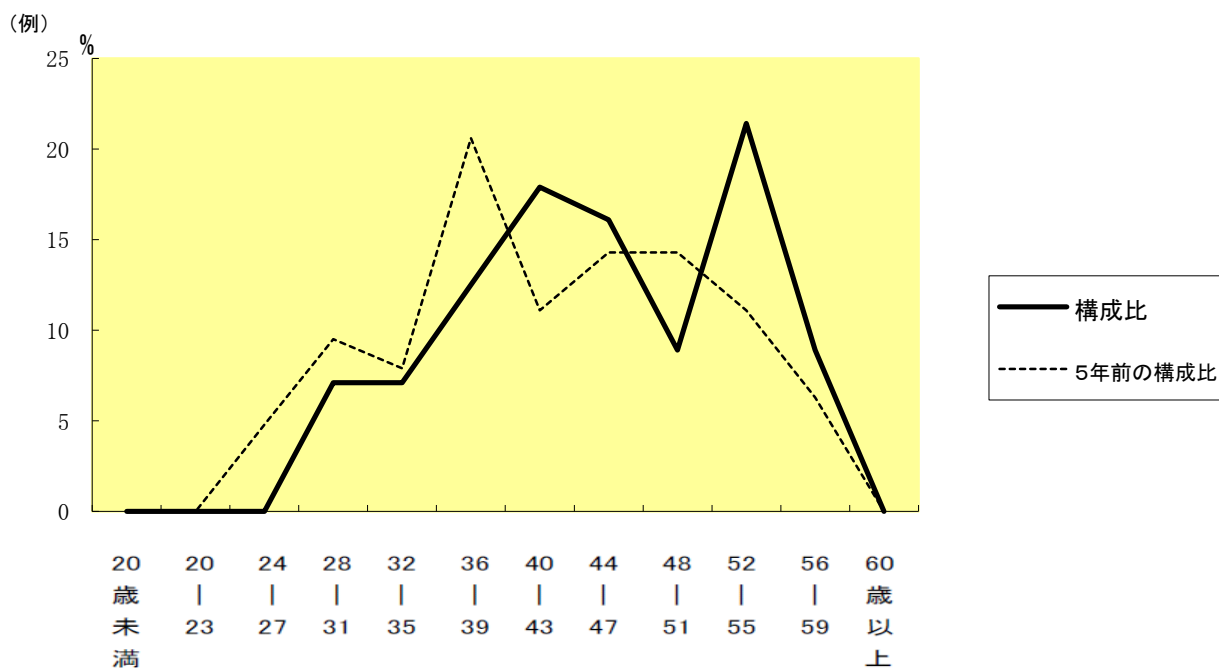
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	1 △ 1	・欠員補充 ・他部門の職員の退職に伴う人事異動
		総務	8	8		
		税務	2	2		
		民生	6	7		
		衛生	2	1		
農林水産		3	3			
商工		1	1			
土木	2	2				
	計	25	25	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 36.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 19.1 人)	
	教育部門	8	8			
	消防部門					
	小 計	33	33	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 48.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 23.4 人)	
公営企業業計等部門	水道		1	1	・簡易水道施設の新設	
	交通	22	22			
	その他	1	1			
	小 計	23	24	1		
合 計		56	57	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 84 人	
		[70]	[70]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	4人	4人	7人	10人	9人	5人	12人	5人	0人	56人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
64 人	56 人	△ 8 人	△ 12.5 %

(参考) 渡嘉敷村行財政集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	8人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	20年	21年	22年	平成17年～平成22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	28	26	25	25	△ 3	22 人
	増減			△ 1		(88.0%)	
教 育	職員数	9	8	8	8	—	8 人
	増減					(100.0%)	
消 防	職員数					—	
	増減					—	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	27	23	23	24	△ 3	26 人
	増減		△ 2		1	(108.0%)	
計	職員数	64	57	56	57	△ 7	56 人
	増減		△ 7	△ 1	1	(98.0%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。